

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
等策定業務委託

< 仕様書 >

令和 4 年 4 月

松 阪 市

目 次

第1章 総 則

第1節	業務策定の目的	1
第2節	仕様書の適用	1
第3節	業務名	1
第4節	業務委託期間	1
第5節	業務管理	1
第6節	関係法令等	2
第7節	資料の貸与	2
第8節	秘密の保持と中立性の義務	2
第9節	留意事項	2
第10節	提出書類	2
第11節	検査及び引き渡し	3
第12節	議事録	3
第13節	疑義	3
第14節	成果品	3
第15節	業務委託料の支払い	3

第2章 業務の内容

第1節	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定	4
-----	--------------------	---

第1章 総 則

第1節 業務策定の目的

松阪市（以下、「本市」という。）は、平成29年5月に「松阪市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を策定し、間もなく5年が経過しようとしている。また、平成27年度に松阪市クリーンセンターが供用開始し、ごみ処理体系の一元化が開始されてからも、資源物回収の項目に「充電式小型家電」の分別項目を追加し回収をはじめると等、新たな施策が展開されている。さらに、現最終処分場の残余容量が少なくなり、次期最終処分場整備に向けての事業が進められている。

このような状況のなか、本業務は、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定を行うことを目的とする。

第2節 仕様書の適用

本業務は本市が行う「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画等策定業務委託」に適用するものとする。

第3節 業務名

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画等策定業務委託

第4節 業務委託期間

契約締結日から令和5年3月17日までとする。

第5節 業務管理

受託者は、業務管理にあたり、下記事項を遵守しなければならない。

1. 業務の円滑な推進を図るために、十分な経験を有する技術者を選考し、配置すること。
2. 管理技術者として、技術士（衛生工学部門〔廃棄物管理を含む〕または総合技術監理部門〔衛生工学一般、廃棄物管理〕）の資格を有する者を配置し、業務全般にわたり、技術的監理を行うこと。
3. 照査技術者として、技術士（衛生工学部門〔廃棄物管理を含む〕または総合技術監理部門〔衛生工学一般、廃棄物管理〕）の資格を有する者を配置すること。なお、照査技術者と管理技術者は兼ねることができない。
4. 当業務を遂行する際には、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定業務の経験を有する担当技術者を配置し、担当技術者は、技術士（衛生工学部門〔廃棄物管理を含む〕または総合技術監理部門〔衛生工学一般、廃棄物管理〕）の資格を有すること。担当技術者と管理技術者は兼ねることができる。

第6節 関係法令等

受託者は、本業務の履行に際し、下記の関係する法令等を遵守しなければならない。

1. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則
2. ごみ処理基本計画策定指針
3. 循環型社会形成推進基本法
4. 食品ロス削減推進法
5. 「一般廃棄物処理基本計画の策定について」、「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」等、各種旧厚生省通知及び環境省通知
6. 三重県「ごみゼロ社会実現プラン」
7. 三重県廃棄物処理計画（三重県循環型社会形成推進計画）
8. その他準拠する関係法令、規則・基準等

第7節 資料の貸与

本業務の遂行に必要な資料の収集及び調査、検討等は、原則として受託者が行うこととするが、現在本市が所有しているもので参考となる資料については、これを貸与する。ただし、貸与を受けた資料は、リストを作成のうえ本市に提出し、必要に応じて業務完了と同時に返納すること。

第8節 秘密の保持と中立性の義務

受託者は、本業務の遂行上知り得た事項は、第三者に漏らしてはならない。又、コンサルタントとして中立性を厳守しなければならない。

第9節 留意事項

受託者は、本業務にあたり次の事項を留意することとする。

1. 関係官公署等との協議を行う場合は必要に応じて同行し、内容の説明及び資料の提出等、誠意をもってこれらにあたらなければならない。
2. 受託者が関係官公署と直接協議等を必要とするとき、又は、協議を求められた場合は、速やかに本市へ連絡するとともに、誠意をもってこれらにあたari、その内容は議事録を作成し、遅滞なく本市職員に提出しなければならない。
3. 受託者は、上記各項に伴って生じる費用を負担することとする。

第10節 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たっては、本市の契約約款に定める書類のほか、下記書類を提出するものとする。

1. 管理技術者届およびその経歴書
2. 業務計画書（工程表）

3. 完了届
4. 納品書
5. その他本市が必要な書類

第11節 検査及び引き渡し

受託者は、業務完了時に本市の検査を受けなければならない。

業務の完了後において、明らかに受託者の責めに伴う瑕疵が発見された場合は、ただちに修正を行うこと。

第12節 議事録

受託者は、協議に関して、議事録を作成し提出すること。

第13節 疑義

受託者は、本業務の仕様書の記載事項及び業務遂行上疑義が生じた場合、速やかに本市と協議しこれを定めるものとする。

第14節 成果品

成果品は、次のとおりとする。

- | | | |
|--------------------------|-------|-------|
| 1. 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 | A 4 版 | 5 0 部 |
| 2. 同上 概要書 | 〃 | 5 0 部 |
| 3. 成果品データ (本市が指定したデータ形式) | | 一式 |

第15節 業務委託料の支払い

- 1 受託者は、完成検査に合格し、成果品の納入が全て完了した場合に業務委託料の支払いを請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に業務委託料を支払わなければならない。

第2章 業務の内容

第1節 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定

本業務は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の第6条第1項の規定に基づき、長期的・総合的視点に立って計画的な一般廃棄物の処理を推進するとともに、循環型社会の形成及び環境の保全に資するために、周辺自治体の状況や上位計画、関連計画との整合を図り、基本的な方針を定めることを目的とする。

なお、策定にあたっては、三重県が策定する「ごみゼロ社会実現プラン」等を踏まえ、「ごみ処理基本計画策定指針」（平成28年環境省）に準拠して策定するものとする他、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針」（改正平成28年1月21日 環境省告示第7号 以下「国の基本方針」という。）、「一般廃棄物会計基準」（平成19年6月 環境省）「一般廃棄物処理有料化の手引き」（平成25年4月 環境省）及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」（平成19年6月（平成25年4月改定）環境省）との整合に十分留意するとともに、近年の情勢を十分把握して実施するものとする。

今回の計画策定においては、前回作成した平成43年度（令和13年度）までの基本計画と現状との整合性をとる中で、市と協議の上で平成29年5月に作成した基本計画書を改定する。

1. ごみ処理に関する基礎資料等の収集・整理

計画策定の背景となる、松阪市の概況、ごみ処理の現況を整理する。

1) 松阪市の概況

（1）自然環境の把握

位置、地形、水系、気象等の自然環境の整理。

（2）社会環境の把握

人口動態・世帯数、産業構造、交通等の社会環境の整理。

（3）土地利用状況の把握

都市計画及び関係法令に係る土地利用規制状況等の整理。

（4）開発、将来計画の把握

市総合計画・環境基本計画及び土地利用計画等の上位計画から、開発計画・将来計画を整理する。

2) ごみ処理の現況

発注者において令和2年度までの実績を整理した資料を基に、不足する部分を追加して再整理する。(可能であれば直近のデータも整理し資料とする。)

(1) ごみ処理行政の沿革

過去に実施してきた施策等について整理する。

(2) 分別区分と処理フロー

現況のごみ処理方法について基本的事項を整理する。

(3) ごみ処理体制

ごみの排出抑制、減量化・再生利用、収集・運搬、中間処理、最終処分管理体制を整理する。

(4) ごみ発生量の実績及びその性状

分別区分別、収集形態別、排出形態別、品目別、排出抑制量を整理する。

また、ごみの性状について、別途調査データを基に組成、発熱量等を整理する。

(5) ごみの減量化・再生利用の実績

ごみ減量化、再生利用方法(分別収集、施設での資源回収、集団回収、コンポスト等)の方法と、その実績を整理する。また、再生資源の利用用途(回収物の引き渡し先)についても整理する。

(6) ごみ処理の体制・実績

収集運搬、中間処理、最終処分等方法を整理する。

(7) ごみ処理の評価

整理した実績等の資料を基に、分別収集区分、処理方法等について環境負荷面、経済面からチャート等を用いて客観的な評価を行う。

ごみ処理の評価にあたっては処理システム指針を参考にして、現況データを基に指標値を算出し、比較可能な項目に対して評価を実施するものとする。

○循環型社会づくりという面から見た処理システムの水準に係る評価。

○住民等に対する公共サービスという面からみた処理システムの水準に係る評価

○処理システムの費用対効果に係る評価

(8) 課題の抽出

これまでの実績、実績に対する評価、施策の取組み状況の評価に基づき、排出抑制、収集・運搬、中間処理、最終処分、ごみ処理経費などのごみ処理行政の課題、住民・事業者の果たすべき役割に関する課題について分析し、整理する。

3) ごみ処理行政の動向

(1) 関連法令等の整理

近年の法令、通知、都道府県、松阪市の関係法令等を整理する。

(2) 近隣市町の動向

近隣市町及び組合等の施設設置状況等その動向を整理する。

(3) ごみ処理技術の動向

ごみ処理技術の状況を整理する。(収集運搬技術、中間処理技術、最終処分技術)

4) 計画策定の基本的考え方

(1) 計画策定の趣旨

ごみ処理基本計画の基本方針を明らかにする。

(2) 他の計画との関連

関係法令、上位計画、市の関連計画との関係について整理する。

(3) 目標年次

目標年次は原則として計画策定時より10～15年後程度とし、必要に応じて中間目標年次を設ける

2. ごみ処理基本計画の策定

1) ごみの発生量の見込み及び処理量の見込み

(1) 人口及び事業活動等の将来予測

人口、社会、経済状況、ごみ問題に対する地域の取組状況等について、総合計画との整合を図り将来動向を検討する。

(2) ごみ発生量の将来予測

収集形態・排出区分別、分別区分別、組成別の量を検討する。

また、現状処理体系を継続した場合の処理量の見込みを整理する。

発生量の見込みから、ごみ排出抑制・減量化による減量化目標を加味して処理量を推計すると共に、目標年次及び、中間年次におけるマテリアルフローを作成する。

2) ごみの排出の抑制のための方策に関する事項

廃棄物の排出抑制、循環的利用の促進に向け、住民、事業所、行政の役割を明らかにし、それぞれが積極的に取り組むべき事項について整理する。

また、令和元年10月1日付より施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」を基に食品ロスに関する取り組みを検討する。

- 3) 分別して収集するものとしたごみの種類及び分別の区分
処理量、排出抑制方策、処理体系等を勘案し、効率的でかつ収集・運搬と整合のとれた分別区分及びその種類、並びに排出方法について定める。
- 4) ごみの適正な処理及びこれを実施する者に関する基本的事項
部内調整会議のまとめを行い検討整理する。
 - (1) 収集・運搬計画
 - ①収集・運搬方法
分別区分を勘案して、収集頻度、収集方式、収集容器、収集・運搬体制、収集車両等を明らかにする。また、特別管理一般廃棄物の収集・運搬方法や、一時多量ごみ、事業系ごみの運搬方法について基本事項を明らかにする。
 - ②収集・運搬量
目標年次における分別種類ごとの収集・運搬量を算定する。
 - (2) 中間処理計画
施設ごとに次の項目について基本方針を明らかにする。
 - ①対象ごみの種類
 - ②処理方法（管理・運営体制、施設整備時期等）
 - ③処理量
 - (3) 最終処分計画
 - ①処分方法（管理・運営体制、将来の最終処分場の基本方針等）
 - ②処分量（ごみの種類別、残余容量）
 - ③施設の延命化、更新の検討
- 5) ごみ処理の施設の整備に関する事項
施設の種類ごとの整備計画、長寿命化・延命化の時期の検討、処理能力、処理方式等について整理する。
- 6) その他ごみ処理に関し必要な事項
 - (1) 特別管理一般廃棄物、適正処理困難物に対する対処方針を検討する。
 - (2) 散在性ごみ・不法投棄対策について整理する。
 - (3) 広報・啓発活動のあり方を検討する。
 - (4) 情報管理計画について整理する。
 - (5) 計画実施スケジュールを検討する。
 - (6) その他

3. その他の業務（パブリックコメントの実施支援）

- 1) 根拠資料（ごみ処理予測の算出根拠など）の整理を行うこと。
- 2) 本仕様書に記載のない事項であっても、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定において、本市が必要と認めた事項については、全て本業務に含まれるものとする。
- 3) パブリックコメントを実施するにあたり必要となる資料を作成する。
- 4) 素案に対して寄せられた住民等の意見を整理し、回答案を作成する。

4. 打合せ協議

本業務を円滑に推進するため、本市・受託者による定例及び随時の打合せを行うものとし、打合せに係る資料は受託者が作成する。定例の打ち合わせについては1カ月に1回実施するものとするが、双方協議のうえ必要がないと思われる月には、省略できるものとする。また、本市が出席を求めない場合、管理技術者は欠席できるものとする。